

(仮訳)

キリアコス・ミツォタキス・ギリシャ共和国首相と岸田文雄日本国総理大臣の
会談の際の日本国政府とギリシャ共和国との間の
戦略的パートナーに関する共同声明

2023 年 1 月 30 日、於：東京

導入

2023 年 1 月 30 日、東京において行われた岸田文雄日本国総理大臣とキリアコス・ミツォタキス・ギリシャ共和国首相との間の会談に際し、両首脳は、両国の緊密な友好関係及び、国際社会が困難な国際情勢に直面しており、更に調整された行動が求められているという共通理解に基づき、二国間協力を更に強化し、拡大する方法について協議した。

この機会に両首脳は、

両国が民主主義、法の支配、人権の尊重を始めとする基本的な価値を共有していることを確認した。

法の支配及び、法の支配に基づく国際秩序の基礎を構成し、国連憲章にうたう基本原則に対する両者の揺るぎないコミットメントを強調した。

各国の主権及び領土の一体性は、国際社会の全てのメンバーにより完全に尊重されなければならないことを強調した。

紛争の平和的解決の重要性を確認した。

海洋国家として国連海洋法条約（UNCLOS）を遵守することの重要性を再確認した。

現在、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が危機に瀕しており、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化を目の当たりにして、世界は今、第二次世界大戦後最も厳しく複雑な安全保障環境の中で歴史的転換点にあることを認識した。

2021 年 9 月に出された EU の「インド太平洋戦略に関する共同コミュニケーション」に記載されたインド太平洋における最近の地政学的ダイナミクスに対する見解の重要性を強調した。

欧州大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であるとの認識が高まる中、両国は、変化する戦略的環境に対応するために両国及び同志国間協力を更に強化する必要性を共有することを確認した。この点に関し、ギリシャ共和国は、防衛力の抜本的強化を含む日本の国家安全保障戦略の決定及びウクライナに対する継続的な支援を評価した。

両政府が 2002 年に署名した共同行動計画は、共通の目標を推進し、双方の相互利益のために共通のイニシアティブを開始するための強固な基盤であると言及し、共通の関心と利益のあるより幅広い分野での協力を包括する戦略的パートナーシップへと両国の関係を強化し格上げすることにコミットした。

両国の戦略的パートナーシップは、以下の柱に基づきつつ、これらに限定されない形で、築かれることを再確認した。

1. 政治分野における協力

両首脳は、以下の用意があることを表明した：

幅広い事項に関する二国間及び多国間の協力の強化により、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持及び強化に向け取り組む。

ハイレベルの訪問の継続、定期的な外務省間の政務協議、及び本共同声明の実施状況を確認することを目的としたその他の会合を通じて、両国の政治対話及び意見交換を強化する。

UNCLOSに関連するものを含む海洋問題に関する両国外務省間の定期的な二国間協議を追求する。

日本国会両院及びギリシャ共和国国会における友好議員連盟間の対話を奨励する。

二国間の法的枠組みを拡大する可能性を検討する。

2. 地域情勢

両国の国連憲章への強固なコミットメント、UNCLOSを含む国際法の完全な尊重、及び、それぞれの地域の安定の柱としての役割に基づき、両首脳は：

インド太平洋、地中海、中東及び西バルカン諸国を含む双方の地域における動向について意見交換を行う意思を改めて表明した。

ロシアのいわれのない、不当で、違法なウクライナに対する侵略戦争及び、市民と重要インフラを標的としたロシアの継続的な非人道的かつ残酷な攻撃に対する強い非難を改めて強調した。国際的に認められた国境内におけるウクライナの独立、主権及び領土一体性に対する支持を再確認した。制裁及びその他の措置を通じて、ロシアの侵略に対して国際社会が結束して対応することの重要性を強調した。

ロシアによるウクライナへの核兵器使用の威嚇が、国際社会の平和と安全に対する深刻かつ容認できない脅威としてこれを非難し、ロシアによるいかなる核兵器の使用も明白な国際的非難及び断固とした対応を受けることを強調した。

東地中海、東シナ海、及び南シナ海を含む世界のいかなる場所においても、緊張を高め、地域の安定及び法の支配に基づく国際秩序を損なう、力又は威圧によ

るいかなる一方的な現状変更の試みへの強い反対を改めて表明した。また、UNCLOSを尊重する必要性を強調した。

関連する国連安保理決議に基づく、キプロス問題に関する両国の原則的な立場を改めて表明した。

関連する国連安保理決議に違反した、過去1年間の前例のない頻度と態様での弾道ミサイル発射を含む北朝鮮の進行中の核兵器及び弾道ミサイルの開発を非難し、北朝鮮が全ての核兵器、既存の核計画並びにその他の大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画を完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄することを求め、関連する国連安保理決議の完全な履行の重要性を強調した。北朝鮮に対し、関連する国連安保理決議の下での義務を完全に遵守し、人権侵害に対処するとともに拉致問題を即時に解決することを求めた。

EUの「インド太平洋戦略に関する共同コミュニケーション」及び日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋（F0IP）」のビジョンが同地域の安定、安全及び持続可能な開発に貢献し得るとの見解を共有した。F0IPに向けた協力の推進へのコミットメントを再確認した。

日本が推進する「西バルカン協カイニシアティブ」に基づき、またこれに限らず、西バルカン地域における既存の協力を更に拡大する方法を模索する用意があることを表明した。

3. 優先的分野における二国間協力の強化

両首脳は：

(1) 海事協力

国家は国際法の下で航行及び上空通過の自由を行使でき、威圧的又は不安定化させるような行動の対象とならないことを認識しつつ、国際法、特にUNCLOSの遵守に支えられた自由で開かれ、安定した海洋へのコミットメントを表明した。

それぞれの海洋国としての重要な役割を認識し、航行の安全、自由で開かれた海路及び海運業の振興を最優先とした。

UNCLOSを完全に尊重し、両国が締約国である国際海事機関（IMO）関連諸条約及びIMOの諸決議に従い、安全、安心かつ持続可能な海運及び海事活動を全般的に促進する決意を表明した。

海上保安庁の練習船が2023年にギリシャに寄港する計画を歓迎し、世界海上保安機関長官級会合で推進された、強化され、体系化された海上保安ネットワーク及び協力は、この点で重要な実現手段であるという考えを再度表明した。

既存の強固な制度的枠組みに基づき、さらにIMO理事国（カテゴリーA）海運先進国当局間会議のメンバーとして、海運分野における協力を更に推進する意

思を表明した。

また、2019 年 11 月 25 日にロンドンで署名された日本国国土交通省とギリシャ共和国海運島嶼政策省の間の海事技術・産業分野における協力に関する関連の覚書に従い、海事技術・産業に関する長年の協力を互恵的な方法で追求し、ひいては海事技術・産業分野におけるそれぞれの関係者間の関与を促進することについての希望を表明した。

（２）経済協力、投資、貿易

二重課税を回避するための条約について実質合意に至ったことを歓迎し、署名のプロセスを進めることに同意した。

二国間の貿易・投資関係の強化を目指すイニシアティブを支援する決意を表明した。

2022 年 10 月の日本経済団体連合会の代表団によるアテネ訪問が、ギリシャ企業連盟とのネットワーキング及び交流の素晴らしい機会であったと確認されたことを認識した。

特に技術革新、エネルギー、観光、医薬の分野における二国間投資及び貿易を促進する意思を再確認した。この目的のため、将来の更なる経済協力のため、それぞれの協力覚書への署名を通じて、それぞれの投資・貿易促進機関である日本貿易振興機構（JETRO）とエンタープライズ・ギリシャ（EG）との間の協力及びそれぞれの輸出保険機関である日本貿易保険（NEXI）とギリシャ輸出信用（ECG）との間の協力を奨励することにコミットした。

（３）観光

日本国観光庁とギリシャ共和国観光省との観光分野における協力覚書の署名を歓迎した。

また、あらゆる可能性を追求し、両者の協力関係を更に強化したいとの意向を改めて表明し、その中で「国際海事展 Posidonia 2024」の機会に 2024 年のギリシャと日本の「文化観光年」を共同宣言することを歓迎した。

（４）防衛・安全保障分野での協力

防衛分野における二国間協力の強化のため、特に防衛装備品及び技術分野を含む防衛協力及び交流の分野における両国の防衛当局間の協議について積極的に協力する意図を表明した。

（５）輸送

交通分野、特に鉄道開発プロジェクトにおけるベストプラクティスの交換を

通じて、両国の協力を強化する用意があることを表明した。

（６）エネルギー分野での協力

現在のエネルギー危機は、エネルギーの供給源及びルートの多様化の確固たる戦略を策定する必要性を示していることを認識した。

エネルギー分野において、現在進行中のプロジェクトを踏まえ、投資、インフラ整備及び技術協力を通じた協力の可能性を追求する意思を表明した。

両国は世界の液化天然ガス（LNG）船の保有で大きなシェアを占めていることから、柔軟で透明性のある世界の LNG 市場の推進及び LNG 分野への投資における共通の利益を特定した。

（７）宇宙分野での協力

宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の枠組みにおける、法律小委員会及び科学技術小委員会の双方で協力する意思を表明した。

この文脈で、ギリシャ側は、科学・研究及び平和目的の宇宙利用に焦点を当てた、宇宙分野における日本との二国間協議と更なる活動を行う用意があることを表明した。

（８）文化・教育分野での協力

文化・教育分野における二国間プログラムの検討を通じて、異文化理解、人と人との触れ合い及び交流を促進することにコミットした。

文化遺産保存の観点から、文化遺産の保全、修復及び保護の分野で協力することへの関心を表明した。

博物館管理、考古学博物館展示の企画・調整及び博物館におけるコミュニケーション・教育活動の発展などの分野における情報・ノウハウの交換を歓迎した。

1981 年 3 月 4 日にアテネで署名された日本政府とギリシャ共和国政府との間の文化協定、特に第 5 条及び第 7 条を実施する用意があることを再確認した。

大学及びその他の教育・研究機関における教育及び研究が、学術協力の分野において、二国間関係の一層の強化に大きく寄与することを認識した。

（９）研究と開発

競争力と持続可能な成長のための研究とイノベーションの重要性を強調し、大学、資金提供機関、研究所及びその他の科学研究に従事する機関や組織に対し、科学研究の様々な分野でパートナーシップを築くよう奨励した。

（１０）スポーツ

2017年7月15日にカザンで署名された、日本国文部科学省とギリシャ共和国文化・スポーツ省との間のスポーツ分野における協力の覚書を想起した。

その履行を望むことを再確認し、両国のスポーツ交流を歓迎した。

4. 多国間枠組みにおける協力

両首脳は：

(1) 国連の枠組みにおける協力

国連システムにおいて、既に存在する素晴らしい協力を更に拡大する意思を表明した。

両国が国連安全保障理事会の非常任理事国を務める期間（日本：2023－2024年、ギリシャが選出された場合：2025－2026年）における更なる協調が重要であるという見解を共有した。

国連安全保障理事会の早期改革が重要性であることで一致し、国連の交渉プロセスを含め、この目的のために協力を強化することを決定した。

(2) 欧州連合の枠組みにおける協力関係の強化

日EU経済連携協定(EPA)及び戦略的パートナーシップ協定に基づく、自由、人権の尊重、民主主義、法の支配、開かれた自由かつ公正な貿易、効果的な多国間主義及びルールに基づく国際秩序といった共通の利益及び共有された価値を基礎とした、緊密で包括的なパートナーシップを評価し、特に貿易とデジタルトランスフォーメーション、気候行動、イノベーション及び持続的成長に関する、二国間及び多国間レベルにおける協力を深める意思を表明する。

開かれた、ルールに基づく国際貿易を支持するEUと日本は、共通の価値と目標を促進するために、国際機関の文脈において協力すべきであることを強調した。

多くの場合、外国政府による正当な権利、選択、又は国際法に基づく正当な主張の行使について誘導し、又は影響を与える意図をもって行われる、貿易及び投資に影響を及ぼす経済的措置の使用又は使用の威嚇を通じた経済的威圧に懸念を表明し、反対する。「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を含む国際的な原則、ルール及びスタンダードを遵守する透明かつ公正な開発金融の重要性を再確認した。

日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを歓迎し、社会及び経済のデジタル・トランスフォーメーションが経済成長及び社会的繁栄を達成するための主要な推進力であることを確認した。

日本産食品による健康へのリスクに関する科学的証拠に基づき、東日本大震災を受けてとられたEUによる日本産食品輸入規制措置の2023年6月までの

見直しに関する日・EU間の協力を再確認した。

(3) N A T Oの枠組みにおける防衛・安全保障協力

2021年のブリュッセルでのN A T O首脳会合及び2022年のマドリードでのN A T O首脳会合における、共通の安全保障上の課題に取り組むためのN A T Oアジア太平洋パートナーのアジェンダに関する決定を歓迎した。

自由で開かれたインド太平洋を実現するために、インド太平洋におけるN A T Oの関与を強化することの重要性を認識し、日本とN A T O間の協力を更に促進することが必要であるとの見解を共有した。

5 グローバルな課題への協力

両首脳は：

(1) 開発及び防災に関する協力

人道および開発分野のプロジェクトにおける協力を推進する希望を表明し、災害リスク削減のための投資の重要性を認識した。

(2) 気候変動

気候変動が緊急かつ協調的な世界的行動を必要とすることを認識し、パリ協定の完全な実施及び2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成することへのコミットメントを再確認した。

(3) サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティ及びサイバー犯罪の防止・捜査の分野において、より緊密かつ効果的な協調が必要であることを認識した。

(4) 核軍縮及び核不拡散

国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石としての核兵器不拡散条約(N P T)の維持・強化の重要性を再確認し、この分野で引き続き協働することで一致した。

軍縮及び国際安全保障のため、特に毎年提出される「核兵器のない世界」に向けた国連総会決議を推進するため、国連総会第一委員会の枠組みにおいて、協働する用意があることを再確認した。

(5) 世界経済情勢

エネルギー、食料及び肥料の価格上昇と供給の途絶が世界経済の成長を妨げていることを共通の関心事として認識した。

東京 2023年1月30日

キリアコス・ミツォタキス

ギリシャ共和国首相

岸田文雄

日本国総理大臣